



高齢者住宅と 介護の今後を考える

京王ウェルシステージ株式会社の創立は2010(平成22)年8月で、第一号である介護付有料老人ホーム「アリスタージュ経堂」の開設は2012(平成24)年8月であり、いわゆる後発事業者として高齢者住宅業界へ参入した。その後、ホームの運営を行うなかで、他産業との比較という視点で、いろいろと考えてみた。

介護は、人類の歴史が始まるころにはすでにあったといわれており、日本では聖徳太子の時代にもその存在が認められている。一方、その役割の担い手は職業とはならず、江戸時代では家長たる男性の役割となっていた。当時は、たんに精神論だけでなく、休業して介護する制度もあり、幕府では「看病断」といったが、諸藩では「看病引」「看病願」「付添御断」「看病不参」、休暇は「看病暇」「介抱暇」などと呼んでいた。そして、明治時代には「富国强兵」を担う男性、「良妻賢母」の女性との役割分担が決められ、介護は主に女性の役割となっていたが、人口構成に加えてその重要性和個々の家庭事情が異なるがゆえ、長い間職業となることはなかった。

昭和に入り、高齢者住宅の始まりは昭和5(1930)年の「ベテルホーム(神の家)」の開始とも、昭和48(1973)年の「浜名湖エデンの園」の開設とも考えられるが、その開始・開設に前後して、介護の職業化の兆しがみえてきた。しかしながら、本格的な介護の職業化は少なくとも介護保険制度を導入した2000(平成12)年からであると考えられる。

このように、介護は極めて個人的なものとされてきた歴史が長い一方、職業としての歴史が非常に短く、また、その性質から、他産業に比べてシステムに頼るというよりは、携わる個人個人のスキルに頼るところが比較的大きいと思う。にもかかわらず、介護保険法でみられるように介護サービス自体の成果を測る共通

のものさしは、要員の投入時間という、成果というよりはプロセスによるものとなっている。それゆえ、スキルが非常に高い方が行うサービスにも、普通の方が行うサービスにも基本的に同じ介護報酬が支払われることになり、スキルの高さによるインセンティブが得られにくく、個人個人の介護スキルの上昇を阻むとともに、事業者による教育の必要性や、よい意味での合理化の機会を奪っている。

今後、高齢者住宅、介護業界が産業として成長し、よい人材が育つには、よい教育を行い一人ひとりの給与水準を上げていくことが不可欠である。そのためには、要員の投入時間以外の介護サービスの成果に対する共通のものさしをもつことと、人だけに頼らない介護サービスを考えていき、介護報酬に関しても真の意味での成果主義を取り入れていくことが必要であると考えられる。

高齢者住宅経営者連絡協議会では、会員各社の仕組み・やり方を調べ、意見交換して共通化・共有化していくほか、ロボットの活用など、今までの延長線上以外の仕組みを行政と一緒に考えて考えるなどの各種委員会活動を行っている。これらを通じ、高齢者住宅業界の成長と、スタッフをはじめ介護に携わる方々の発展をめざしていきたい。

麻生 耕良

あそう・やすよし

● PROFILE

京王ウェルシステージ株式会社代表取締役社長。京王グループ内での新規事業として、高齢者住宅事業について、自ら提案・企画を行い事業化して、現在に至る。

